

指導資料

鹿児島県総合教育センター
令和2年4月発行

地歴・公民 第18号

対象
校種

高等学校
特別支援学校



「暗記モノ」からの脱却！より深い理解や思考を促す 地理歴史科，公民科の授業づくりの視点

地理歴史科，公民科において，より深い理解や思考を促すためには，生徒が「自分事」として能動的に学びに向かうことが求められる。そこで，生徒が能動的に学びに向かうための具体的な手立てとその有効性について，実践事例を用いて紹介する。

1 地理歴史科，公民科の課題

- 教材研究をすればするほど…，問題分析をすればするほど…



- 授業では…



学力を「知識の量」としてのみ捉え，教師が一方的に知識を伝達・注入することに終始しがちに…

- 生徒は…



地歴公民科は「暗記モノ」

ドリル…
一問一答…

- そうして叩き込んだ知識も，ペーパーテストで点数を稼ぐといった状況を除けば，現実には意味のある問題解決にはあまり生きて働くことはなく，当然全ては忘却の憂き目に…



このような状況を払拭し，生徒たちが，「学習内容を人生や社会の在り方と結び付けて深く理解し，これからの時代に求められる資質・能力を身に付け，生涯にわたって能動的に学び続けることができるようにする」ことがこれまで以上に強く求められている。本稿では，実践事例を基に，より深い理解や思考を促す地歴公民科の授業づくりの視点について述べたい。

2 生徒を授業の当事者に

地歴公民科においては，学習内容も多量であり，教師による知識伝達型の講義の占めるウェイトが大きくなりがちである。教師による講義にしても，重要なのは，教師の講義を生徒が機械的に受容するのではなく，「自分事」として能動的に受容することである。

「ドライバーズ効果」という言葉を御存じだろうか。ドライブをしているとき，運転手はしっかり道を覚える。しかし，助手席に座っている人は同じ景色を見ていてもなかなか道を覚えていない。この差は，当事者意識の差に起因している。運転手は目的地を目指して，「右だ」，「左だ」と意思決定し，能動的に運転しているのである。さて，教室の中で最も能動的になっているのは誰か？それは，教師ではないだ

ろうか。教科書の内容を自分なりの言葉に再構成し、アウトプットする。しかし、教師が能動的になればなるほど、生徒は受動的になっていく。その状態で、教師が膨大な情報をシャワーのように浴びせたとしても、生徒にはなかなか吸収されることはない。解決するためには、生徒をドライバーに、すなわち、授業の当事者にする必要がある。

3 実践事例Ⅰ

生徒を授業の当事者にするためには、換言すると、生徒が「自分事」として能動的に学びに向かうことができるようにするためには、**生徒とのレリバンス（関連性）を重視し**

た「問い」の設定が重要である。実践事例Ⅰは、昨年度、当センターの研究協力員が行った実践である。

これまでの授業では、政党政治の形態と特徴、戦後日本の政党政治史などの講義が中心で、生徒に学習内容を「自分事」として捉えさせることが難しかった。選挙権年齢が引き下げられ有権者となった生徒が求めていると考えられるのは、「〇〇党と△△党の政策はどこが異なるのか」、「投票先をどう判断すればよいのか」、「□□党が◇◇という政策を掲げているが、それによって社会はどうか」などの知識であろう。そのような生徒とのレリバンスを重視した「問い」を組み込むことで、生徒が

実践事例Ⅰ「現代社会『政党と政治参加』」

過程	主な発問及び学習活動等	
課題把握	1 学習課題を把握する。 【学習課題】 選挙では何を基準に一票を投じることが望ましいのだろうか？	18歳選挙権。私たちにとって切実な課題だね。
	2 何を基準にするか話し合う。 〔予想される生徒の答え…「政策」、「実績」、「人柄」等〕	
課題追究	3 「政策」に焦点を当てて考える。 大きな政府、小さな政府のどちらが望ましい将来の日本のモデルになるだろうか？	私は「〇〇な政府」が望ましいと考えました。その根拠は…
	4 大きな政府派、小さな政府派双方のプレゼンテーションを基に、自らの考えを再構成する（既習事項の活用）。 では、どの政党に投票すれば、あなたの考えは政治に反映されるだろうか？	そういう考えもあるね。もう一度自分の考えを吟味してみよう。
	5 協働して各政党の政策を調べる（2017年の衆議院議員総選挙の際の公約を参考にインターネット等を利用して情報収集、分析を行う）。 6 各政党の政策や政治的立場を座標軸に可視化し、自分の考えと比較し、投票先を決める。 それでは、実際に一票を投じてみよう。	各政党の政策や政治的立場を端的にまとめるのは難しいね。
	7 実際の投票用紙を使用して、模擬投票を実施する。	一票を投じる際は、政策や実績、候補者の資質など多面的に検討する必要があるね。
課題解決	8 学習を振り返って、考えをまとめる。 【課題解決案】 選挙で一票を投じる際は、政策、実績、候補者の資質などを多面的に検討する必要がある。大切なことは、情報を収集し、自分で考えて判断できるようにすることである。	情報を収集し、自分で考え判断できるようにすることが大切だね。

（県立串良商業高等学校 船木教諭 の実践を基に作成）

「自分事」として能動的に学習に取り組み、主権者として必要な知識や行動力を身に付けることができるよう工夫している。

4 実践事例Ⅱ

生徒が「自分事」として能動的に学びに向かうことができるようにするためには、さらに、**アウトプットの場面を適切に設定**することが有効である。**実践事例Ⅱ**は、当センターの研究提携校である県立松陽高等学校での実践である。「個々の歴史的事象の暗記に偏重した傾向があり、歴史的事象の原因等の考察や資料・統計の分析などが苦手」という生徒の

実態を踏まえ、生徒が思考・判断・表現する場面を授業に組み込み、それを促す「問い」を適切に設定する。そして、設定した「問い」を協働的に追究したり解決したりする活動を通して、より深い思考や理解を促す授業を意図している。具体的には、令和4年度から地理歴史科において新しく必修教科目として実施される「歴史総合」を見据え、世界とその中の日本を広く相互的な視点から捉え、現代的な諸課題の形成に関わる近現代の歴史の大きな流れを考察・表現させる学習課題を設定し、より深い思考や理解を促すために、知識構成型ジグソー法を取り入れた実践である。

実践事例Ⅱ「日本史A『大日本帝国の展開－日米関係－』

過程	主な学習活動等	
課題把握	1 学習課題を把握する。 【学習課題】 幕末から明治時代を通して、日米関係はどのように変化したのか。変化があるとすれば変わり目は何か。	
	2 追究方法（ジグソー法）について確認する。	
課題追究	3 エキスパート活動を行う。 同じ年代を担当するグループに分かれ、資料を基に、その年代の日米関係について考察する。	1850年代  1860年代  ... 1900年代 
	4 ジグソー活動を行う。 エキスパート活動で考察したことを教え合い、それぞれの知識を組み合わせ、課題解決案を練り上げる。	  ... 
課題解決	5 課題解決案を発表する。 【課題解決案】 日米関係は、1854年の日米和親条約締結後、概ね友好的な状態が続いていたが、1900年代に対立する状態に変化した。その変わり目は、1905年のポーツマス条約締結後、日本が中国東北部の権益の独占を志向した時である。	自分は1850年代の担当だな。1850年代のエキスパートになって、みんなに分かりやすく説明するぞ！ みんなの考えを基に、課題の解決案を練り上げよう！ 
	6 学習の振り返りを行い、新たな課題について考察する。 【新たな課題】 現在の事象と、どのような点が関連しているだろうか。 【新たな課題の解決案】 国際社会において、各国は国益を求めて行動する。外交関係もそれに応じて変化するものである。	

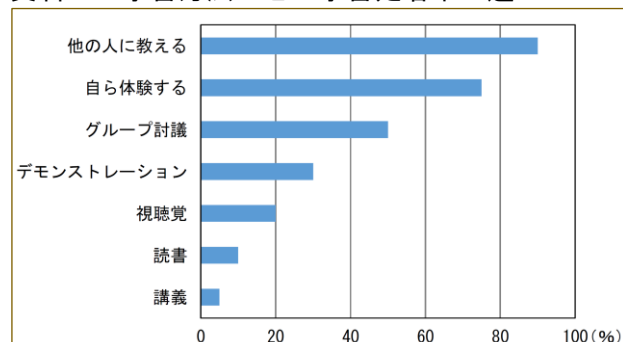
(県立松陽高等学校 北川教諭 の実践を基に作成)

授業後の生徒の感想を次に示す（下線は筆者による）。

- グループの代表として責任をもって 1890年代のことについて積極的に意見を出してまとめることができた。
- 日米関係の変化をグループでよく話し合うことができた。教科書の内容を見るより、教え合うことでより理解が深まった。
- 日米の今の関係に昔のことが深く関わっていることが分かった。

知識構成型ジグソー法では、自分のやるべきことが明確になるため、生徒一人一人の学習に責任感が生まれ、積極的に理解しようという意欲が沸きやすくなる。また、エキスパート活動で学んだことを教え合うわけだが、こうしたアウトプットの場面設定がより深い理解や思考を促すことに極めて効果的である。アウトプットする際、インプットした内容をそのままコピーして言うのではなく、一度自分の脳で再構成する。この時、脳が活性化する。表現するためには、考えなければならない。この再構成のところで、インプットの内容も、「自分事」として取り込まれ、知識が定着する。アウトプットするから思考し、そして理解も深まるのである。資料1は、米国の研究機関が発表したラーニングピラミッドを基に学習方法ごとの学習定着率の違いを示したものである。深い理解や思考を促すためにも、グループで議論したり、他の人に教えたりするなどのアウトプットの場면을効果的に取り入れたい。

資料1 学習方法ごとの学習定着率の違い



5 まとめにかえて

二つの実践事例を基に、生徒が「自分事」として能動的に学びに向かうための手立てとして、生徒とのレリバンスを重視した「問い」及びアウトプットの場面を設定することの有効性について述べた。学習内容や学習活動が自分にとって有意味かつ有用であると生徒自身が感じられるようにすることが授業づくりの大切な視点であり、そうすることで、教師による講義も生徒が「自分事」としてインプットするとともに、より深い理解や思考を促すことができるのである。

さて、資料2及び資料3は、地歴公民科の新必修教科目のうち「歴史総合」と「公共」の内容構成である（下線は筆者による）。

資料2 「歴史総合」の内容構成

- A 歴史の扉
- B 近代化と私たち
- C 国際秩序の変化や大衆化と私たち
- D グローバル化と私たち

資料3 「公共」の内容構成

- A 公共の扉
- B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち
- C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち

この「○○と私たち」という項目名は、学習を生徒とのレリバンスを基底にして捉え直そうとする明確な意図が示されている。「私たち」たる生徒にとってのレリバンスを重視し、生徒が学習に「自分事」として能動的に取り組み、「公民としての資質・能力」を身に付けることができるようにすることが求められていることを確認して終わりにしたい。

ー引用・参考文献ー

- 原田智仁編著『平成30年版学習指導要領改訂のポイント』2019, 明治図書
- 原田智仁編著『「歴史総合」の授業を創る』2019, 明治図書

(教科教育研修課 瀬戸口 忍)